

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
 コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東大

(氏名) 片山 博臣
 (氏名) 米坂 享
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 073-426-7133

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	44,603	2.3	△247	—	2,415	△67.5
19年9月中間期	43,615	11.2	7,192	57.8	7,425	59.1

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
20年9月中間期	3.27		2.56	
19年9月中間期	10.08		8.35	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	円	%
20年9月中間期	3,407,390	127,226	3.7	123.67	9.38
20年3月期	3,513,031	146,049	4.1	148.12	10.65

(参考) 自己資本 20年9月中間期 125,368百万円 20年3月期 144,214百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)につきましては、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	87,000	△2.9	800	△92.5	4,300	△67.8	4.84

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	20年9月中間期	739,783,977株	20年3月期	739,425,155株
② 期末自己株式数	20年9月中間期	613,383株	20年3月期	539,105株
③ 期中平均株式数(中間期)	20年9月中間期	738,985,438株	19年9月中間期	736,420,072株

(個別業績の概要)

1. 平成21年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	3,541	32.2	3,318	37.4	3,313	38.0	3,309	39.6
19年9月中間期	2,678	△67.2	2,414	△69.2	2,400	△69.3	2,370	△69.9

1株当たり中間純利益	
	円 銭
20年9月中間期	4.48
19年9月中間期	3.21

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
20年9月中間期	142,768	96.5	137,734	96.5			140.34	
20年3月期	142,477	96.4	137,336	96.4			138.75	

(参考) 自己資本 20年9月中間期 137,734百万円 20年3月期 137,336百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	25.7	3,100	28.4	3,100	30.6	3,100	33.5	3.21

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00
21年3月期					
第一種優先株式	—	0 00			
第4回第一種優先株式	—	0 00			
第二種優先株式	—	0 00			
21年3月期(予想)					
第一種優先株式			—	14 00	14 00
第4回第一種優先株式			—	15 00	15 00
第二種優先株式			—	10 00	10 00

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期のわが国経済は、米国におけるサブプライム住宅ローン問題による信用収縮に端を発した全世界的な金融市場の混乱や、世界経済の減速などにより、景況感が急速に悪化してまいりました。

家計部門では消費マインドが一段と慎重になり、雇用情勢も悪化しつつあります。また、企業部門においても輸出が減速し、企業収益も減少してまいりました。

当社グループの主要営業地域である和歌山県や大阪府の経済も同様に景況感が弱含んでまいりました。個人消費や雇用情勢が弱含んだ動きとなり、企業の生産活動も概ね低調な状況となりました。

一方で、和歌山県の地場産業である化学工業には堅調な生産の維持がみられ、また両府県の臨海部などでは、大手企業の生産能力増強投資や工場増設、および企業進出など明るい材料も垣間見られました。

このような状況の中で当社グループでは、紀陽銀行を中心にお客様への総合的な金融サービスのご提供に努め、業績の向上と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

資金運用収益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンの推進に注力しましたことなどから、前年同期比 16億11百万円増加いたしました。また、役務取引等収益につきましては、投資環境の悪化により投資信託販売が大きく減少しましたが、個人年金保険販売が順調に推移しましたことから、好調であった前年同期と比較して2億4百万円の減少にとどまりました。これらを主因に、連結経常収益は前年同期比 9億88百万円増加し、446億3百万円となりました。

連結経常費用は、国債等債券償却 60億69百万円が発生しましたことなどから、前年同期比 84億28百万円増加し、448億51百万円となりました。

以上により、当中間期は、2億47百万円の連結経常損失となりました。

連結経常損失を計上することとはなりませんが、特別利益として貸倒引当金戻入益を計上したことなどにより、連結中間純利益は前年同期比 50億10百万円減少の24億15百万円となりました。

当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などにより、営業収益が35億41百万円、経常利益が 33億13百万円、中間純利益が 33億9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

貸出金につきましては、引き続き、中小企業向け貸出と住宅ローンに注力し、営業人員の増強や営業拠点の増設を進めました。この結果、景況感が急速に悪化しているなかではありますが、貸出金残高は前期末比 259億円増加し、2兆2,906億円となりました。

預金等（譲渡性預金を含む）につきましては、個人預金の増強に努め、個人向け商品の投入などをおこないましたが、公共預金などが減少しましたことから、前期末比 348億円減少し、3兆1,923億円となりました。また、お客様の多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託や個人年金保険などの販売にも注力しました。

これらの結果、当中間期末の連結総資産は 3兆4,073億円となり、連結純資産は 1,272億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、第2四半期累計期間までの決算内容、全世界的な金融市場の混乱、平成20年10月の日本銀行による政策金利の変更、地域経済の状況などを踏まえ、平成20年10月6日に公表しました予想値を本日修正し、別途開示させていただいております。

業績予想値を修正するに至った要因につきましては、以下のとおりです。

金融市場の混乱が続く、その他有価証券の含み損が増加しておりますことから、当期は有価証券関係損失が大幅に増加すると見込んでおります。また、政策金利の変更などにより資金運用収益の増加が鈍化すると見込んでおります。さらに、投資環境の混乱から預かり資産販売による手数料収入も厳しい状態が続くと見込んでおります。

しかしながら、景況感が悪化しているなかではありますが、不良債権比率が大幅に低下し、かつ過去に保守的な引当をおこなってまいりましたことなどから、信用コストは前期を下回るものと見込んでおります。

以上のような状況を総合的に判断し、平成21年3月期通期の連結業績につきましては、経常収益870億円、経常利益8億円、当期純利益43億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等については、様々な要因により変動する可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はございません。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号同前）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。

(借手側)

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は55百万円、「無形固定資産」中のリース資産は44百万円、「その他負債」中のリース債務は81百万円増加しております。なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(貸手側)

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は5,872百万円であります。なお、中間連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	69,707	67,332
コールローン及び買入手形	51,035	20,751
債券貸借取引支払保証金	51,666	103,081
買入金銭債権	5,762	6,395
商品有価証券	4,025	2,860
有価証券	832,072	923,880
貸出金	2,290,615	2,264,622
外国為替	1,685	1,512
その他資産	26,585	49,808
有形固定資産	34,260	40,079
無形固定資産	17,674	16,924
繰延税金資産	36,760	32,049
支払承諾見返	23,731	25,355
貸倒引当金	△ 38,191	△ 41,622
資産の部合計	3,407,390	3,513,031
(負債の部)		
預金	3,117,141	3,124,304
譲渡性預金	75,214	102,926
コールマネー及び売渡手形	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	—	18,287
借入金	22,496	22,466
外国為替	60	62
社債	16,000	16,000
その他負債	23,718	52,940
退職給付引当金	1,098	1,621
役員退職慰労引当金	72	84
預金払戻損失引当金	477	552
その他の偶発損失引当金	152	77
支払承諾	23,731	25,355
負債の部合計	3,280,163	3,366,982
(純資産の部)		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金	64,632	64,632
利益剰余金	35,180	35,662
自己株式	△ 123	△ 111
株主資本合計	158,038	158,533
その他有価証券評価差額金	△ 32,670	△ 14,317
繰延ヘッジ損益	0	△ 0
評価・換算差額等合計	△ 32,670	△ 14,318
少数株主持分	1,858	1,834
純資産の部合計	127,226	146,049
負債及び純資産の部合計	3,407,390	3,513,031

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
経常収益	44,603	43,615
資金運用収益	32,944	31,333
（うち貸出金利息）	(25,519)	(24,246)
（うち有価証券利息配当金）	(7,040)	(6,199)
役務取引等収益	6,821	7,025
その他業務収益	4,463	3,200
その他経常収益	374	2,056
経常費用	44,851	36,423
資金調達費用	6,156	5,375
（うち預金利息）	(5,265)	(4,152)
役務取引等費用	1,979	1,992
その他業務費用	9,518	2,978
営業経費	19,963	19,582
その他経常費用	7,233	6,494
経常利益	△ 247	7,192
特別利益	2,284	1,929
固定資産処分益	17	3
貸倒引当金戻入益	1,247	—
償却債権取立益	1,019	1,925
特別損失	442	716
固定資産処分損	44	35
減損損失	398	146
預金払戻損失引当金繰入額	—	449
役員退職慰労引当金繰入額	—	84
税金等調整前中間純利益	1,594	8,405
法人税、住民税及び事業税	341	307
法人税等調整額	△ 1,192	667
法人税等合計	△ 851	—
少数株主利益	30	4
中間純利益	2,415	7,425

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
前期末残高	64,632	77,128
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	64,632	77,127
利益剰余金		
前期末残高	35,662	24,398
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,898	△ 2,095
中間純利益	2,415	7,425
当中間期変動額合計	△ 482	5,330
当中間期末残高	35,180	29,729
自己株式		
前期末残高	△ 111	△ 12,566
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	3	4
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減	—	△ 15
当中間期変動額合計	△ 12	△ 24
当中間期末残高	△ 123	△ 12,591
株主資本合計		
前期末残高	158,533	147,309
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,898	△ 2,095
中間純利益	2,415	7,425
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	2	3
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減	—	△ 15
当中間期変動額合計	△ 495	5,304
当中間期末残高	158,038	152,614

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 14,317	5,545
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 18,352	△ 2,987
当中間期変動額合計	△ 18,352	△ 2,987
当中間期末残高	△ 32,670	2,558
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 3
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	0	△ 0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 14,318	5,542
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 18,351	△ 2,984
当中間期変動額合計	△ 18,351	△ 2,984
当中間期末残高	△ 32,670	2,557
少数株主持分		
前期末残高	1,834	1,792
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	23	△ 13
当中間期変動額合計	23	△ 13
当中間期末残高	1,858	1,778
純資産合計		
前期末残高	146,049	154,644
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,898	△ 2,095
中間純利益	2,415	7,425
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	2	3
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減	—	△ 15
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 18,327	△ 2,998
当中間期変動額合計	△ 18,822	2,306
当中間期末残高	127,226	156,951

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

6. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	802	220
有価証券	5,000	5,500
その他	743	501
流動資産合計	6,545	6,221
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	136,187	136,207
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
その他	59	79
固定資産合計	136,188	136,208
繰延資産	33	46
資産合計	142,768	142,477
(負 債 の 部)		
流動負債		
未払法人税等	8	15
その他	25	125
流動負債合計	33	140
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
固定負債合計	5,000	5,000
負債合計	5,033	5,140
(純 資 産 の 部)		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,982	23,983
資本剰余金合計	71,027	71,027
利益剰余金		
その他利益剰余金	8,424	8,014
繰越利益剰余金	8,424	8,014
利益剰余金合計	8,424	8,014
自己株式	△ 67	△ 55
株主資本合計	137,734	137,336
純資産合計	137,734	137,336
負債純資産合計	142,768	142,477

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
営業収益	3,541	2,678
営業費用	223	264
販売費及び一般管理費	223	264
営業利益	3,318	2,414
営業外収益	104	105
営業外費用	109	118
経常利益	3,313	2,400
税引前中間純利益	3,313	2,400
法人税、住民税及び事業税	1	29
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	3	—
中間純利益	3,309	2,370

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	58,350	58,350
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	47,044	47,044
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	47,044	47,044
その他資本剰余金		
前期末残高	23,983	31,292
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	23,982	31,291
資本剰余金合計		
前期末残高	71,027	78,337
当中間期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当中間期変動額合計	△ 0	△ 0
当中間期末残高	71,027	78,336
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,014	7,952
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,899	△ 2,260
中間純利益	3,309	2,370
当中間期変動額合計	410	109
当中間期末残高	8,424	8,062
自己株式		
前期末残高	△ 55	△ 48
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	3	4
当中間期変動額合計	△ 12	△ 9
当中間期末残高	△ 67	△ 57

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
株主資本合計		
前期末残高	137,336	144,592
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,899	△ 2,260
中間純利益	3,309	2,370
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	2	3
当中間期変動額合計	398	99
当中間期末残高	137,734	144,691
純資産合計		
前期末残高	137,336	144,592
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 2,899	△ 2,260
中間純利益	3,309	2,370
自己株式の取得	△ 15	△ 13
自己株式の処分	2	3
当中間期変動額合計	398	99
当中間期末残高	137,734	144,691

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。